

代表質問(要旨)



議員 谷川 修平
民主党 出
市長 立 市 選
日 立 一 括 方 式

消費税率の引き上げに伴う県財政への影響及び県民への影響と対策

議員 社会保障・格差是正は経済成長の基盤をつくるとの発想のもと、社会保障の維持・充実のため、消費税の増税はやむを得ないが、施行後の対策が必要である。県民生活を守るための対策が予算にも反映されていると思うが、消費税率の引き上げに伴う県財政への影響と、予想される県民への影響と対策は、
知事 消費税率の引き上げにより、約六十六億円の増収が見込まれ、医療・介護・少子化対策などの経費に全額充当した。県民への影響に対しては、民間企業の活力を用いた雇用拡大と処



議員 井手 義弘
民主党 出
公 明 市 選
日 立 一 括 方 式

地域・県民の防災力の向上

議員 大災害へのレジリエンスを強固にするため、地域の防災力の強化や子どもたちへの教育訓練、さらには県民一人一人の防災意識の高揚などの課題にどう取り組んでいくのか。
知事 地域防災の中心となる自主防災組織や消防団を充実させ、連携強化を図れるよう市町村に働きかける。また、学校におい

遇改善への取り組みや、資金繰りの厳しい中小企業への資金調達支援など、県民生活や県内経済への影響を可能な限り小さくできるような努めていく。

県内製造業の活性化に向けた取り組み

議員 県北地域に多い電気・機械産業など製造業を活性化させるための対策を早急に講じ、雇用を確保し、企業と人口の流出を防ぐことが必要と考えるが、今後、どのように取り組むのか。
知事 企業の競争力強化を図るため、新たに、生産現場などの改善を担う人材育成の取り組みや、成長分野への参入促進など、製造業の活性化を図り、県北振興にもつなげていく。
県庁改革における人事管理のあり方
議員 六期目当選後だからこそ、県政に最も詳しい知事が、どのようにしてみんなの話を聞き、

子どもの貧困対策

て、地震発生時に机の下に隠れることや津波を想定した避難訓練、地域防災マップづくりなど、体で覚える学習を重視し、意識啓発や防災教育の充実を図る。
議員 貧しい家庭の子どもへの支援を国の責務とする「子どもの貧困対策法」が一月に施行された。子どもの貧困をなくし、貧困の連鎖を断ち切るために子どもへの教育支援をはじめ、親への就労支援などの総合的な対策が不可欠であるが、今後の具体的な取り組みは。
知事 二十六年度は生活困窮者対策のモデル事業として、県福

組織の風通しをよくしていくなど、丁寧な人事管理が必要と考えるが、今後のあり方は。
知事 自身、若手職員からも直接意見を聞くよう心がけているが、今後も様々な機会を捉えて職員間のコミュニケーションの活性化を図っていく。
(ほかに、県北地域の医師確保、教育委員会制度の見直しなども質問)



県内事業者などに対する研修会



議員 江田 隆記
自民県政クラブ 出
古 河 市 選
一 括 方 式

つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクト

議員 研究成果の実用化を目指す四つの先導的プロジェクトの取組状況と今後の展開は。
知事 次世代がん治療法では、今後動物実験などに取り組み、平成二十七年まで先進医療の承認を受ける。生活支援ロボットでは、安全性基準を国際標準規格に反映させたので、市場への本格投入を促進する。藻類バイオマスエネルギーでは、藻類から抽出した燃料で公道走行実験をし、平成二十七年までに大量培養技術の確立を図る。世界的ナノテク拠点の形成では、産学官連携や人材育成を進め、

茨城県産農産物の輸出拡大

社事務所自立相談支援員を配置し、きめ細かな相談事業を実施するとともに、学習支援を行う事業者の開拓や支援の手法などについて検討していく。
議員 農業者の方々が直接海外で出荷・販売する店舗を試験的にオープンするなど、新たな挑戦に取り組んでいる事例もあるが、県は茨城県産農産物の輸出拡大にどう取り組んでいくのか。
知事 このような輸出を継続的に進めるための先駆的な取り組みを支援していくほか、ジェトロの県内誘致を進め、迅速な情報提供や展示会での商社やバイ



国際食品・飲料展FOODEX JAPAN2014への参加(幕張メッセ)

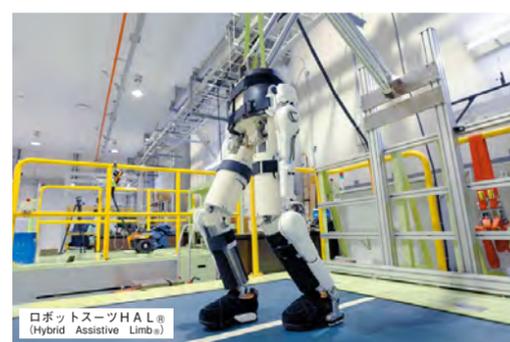
平成二十六年年度までに総額一十億円以上の研究開発を目指す。

認知症対策

議員 認知症になる人が、今後増加すると考えられ、社会的な課題だが、認知症対策の取り組みと今後の展開は。
知事 早い段階からの適切な診断と対応、認知症への正しい理解に基づく本人や家族への支援に努めてきた。今後の認知症高齢者の急増や若年性認知症の顕在化を考え、早期診断・早期対応を一層進める医療体制の充実とともに、認知症の人やその家族を地域で支える環境づくりに積極的に取り組んでいく。

小学校における英語教育

議員 文部科学省は、小学三年生から英語教育を開始する方針だが、今後、小学校における英語教育をどう推進していくのか。



生活支援ロボットの安全検証試験

教育長 優れた英語教授法を研修できるハワイ大学で中学・高校教員に研修させた後、専門指導員として小学校へ訪問させ、各校における英語指導法の普及を図るなど、小学校教員の英語力と指導力を向上させる研修を実施し、英語教育を推進する。
(ほかに、財政構造改革、再生可能エネルギーの導入促進、もうかる農業の実現なども質問)

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会会議室5階の傍聴受付で簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。



【お問い合わせ先】

電話 029-301-5634
F A X 029-301-5629